

## 事業名：スクールソーシャルワーカー事業

学校教育支援室参事（学校教育支援）

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	03 青少年健全育成の推進								
基本事業	02 心のケアの充実								
開始年度	平成23年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いじめ、不登校、非行など問題を抱える児童生徒及びその保護者、学校、関係機関等

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・問題を抱える児童生徒の置かれている環境への働きかけ
- ・学校や関係機関との連携や調整
- ・保護者や学校等に向けて、予防的な情報提供、相談支援

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

いじめ、不登校、非行など問題を抱える児童生徒及びその保護者、学校を支援する

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	問題を抱える児童生徒数（取得困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	2	2	2	2
活動指標2	ケース取扱件数	件	18	30	54	30
成果指標1	問題解決した割合	%	61	47	55	—
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,219	4,483	4,462	4,464
正職員人件費(B)		千円	1,605	802	2,344	1,565
総事業費(A+B)		千円	4,824	5,285	6,806	6,029

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・スクールソーシャルワーカーが、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、問題を抱える児童生徒に対して相談支援を行う。	・スクールソーシャルワーカー報酬 4,392千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成20年度からはじまったスクールソーシャルワーカー事業は、新たな施策として、その職務や有効性についての理解が求められているとともに、学校と関係機関をつなぐ仕組みづくりの推進が求められている。	

<b>平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 道の委託事業であり、道と市が費用負担している。問題を抱える児童生徒及び保護者等への支援により問題解決を図ることは、教育行政の課題であり妥当である。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 問題を抱える児童生徒や保護者等へ支援を行うことにより、いじめ、不登校などの問題解決が図られ心のケアの充実につながる。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	<b>理由根拠</b> 家庭や友人関係で問題を抱える児童生徒や親、学校に対し、関係機関との連携により、適切に対応することで問題解決が図られている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> スクールソーシャルワーカーの役割についての理解が深まり、児童生徒、親、学校とのより一層の信頼関係が構築されることで、事業効果を発揮できる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	<b>理由根拠</b> マンパワーが主となる事業内容であり、相談業務は個人情報の保護の視点などからボランティアになじまないものであり、公的機関が実施することが期待されている。